



2020年 3月期 中間決算説明会

2019年 11月19日

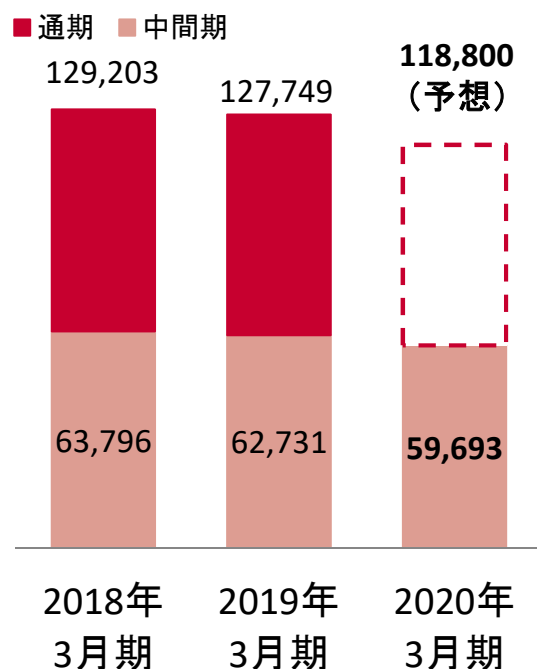
連結決算ハイライト	P 2
2020年 3月期中間決算概要	P 3
2020年 3月期通期業績予想	P15
日本郵便の取り組み	P17
APPENDIX	P22

- 日本郵政グループ連結の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比128億円増の2,365億円
- グループ連結の業績予想は据え置き、中間配当25円は予定どおり実施、期末配当25円も予定どおり実施見込み

経常収益

5兆9,693億円

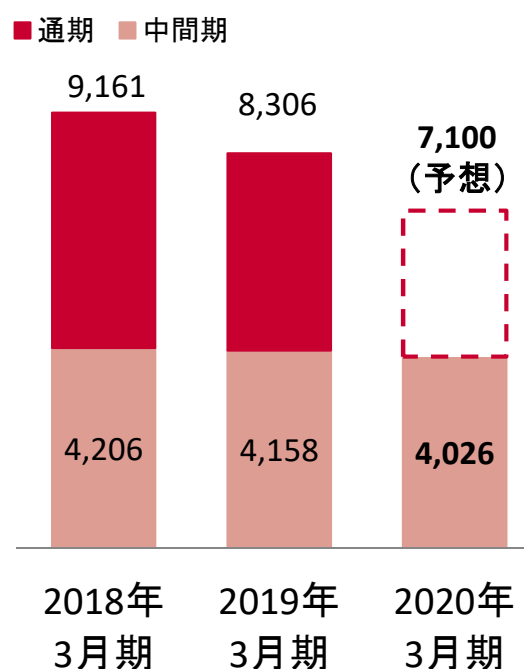
(前中間期比△4.9%)



経常利益

4,026億円

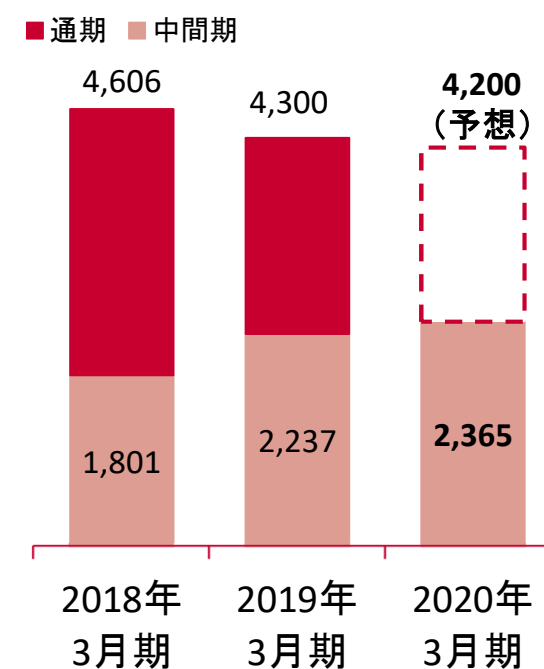
(前中間期比△3.2%)



親会社株主に帰属する当期純利益

2,365億円

(前中間期比+5.7%)



注：日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

2020年 3月期中間決算概要

日本郵政グループ 決算の概要

■ 2020年3月期 第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	59,693	18,723	9,099	36,613
前中間期比	△ 3,038 (△ 4.8%)	△ 185 (△ 1.0%)	△ 554 (△ 5.7%)	△ 2,370 (△ 6.1%)
経常利益	4,026	514	2,011	1,415
前中間期比	△ 132 (△ 3.2%)	+ 267 (+ 108.6%)	△ 222 (△ 9.9%)	△ 200 (△ 12.4%)
中間純利益	2,365	384	1,448	763
前中間期比	+ 128 (+ 5.8%)	+ 193 (+ 101.0%)	△ 144 (△ 9.0%)	+ 75 (+ 11.0%)

■ 2020年3月期 通期業績予想(2019年5月公表)

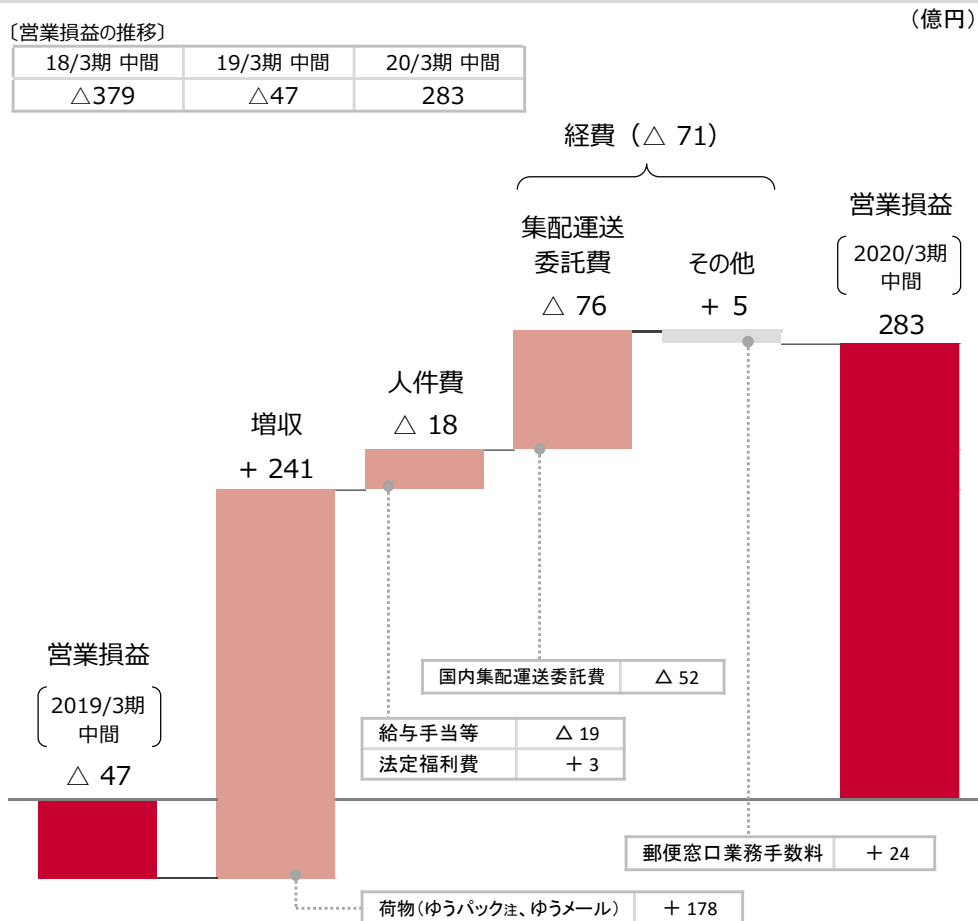
経常利益	7,100	1,250	3,750	1,900
(中間進捗率)	(56.7%)	(41.2%)	(53.6%)	(74.5%)
当期純利益	4,200	1,000	2,700	930
(中間進捗率)	(56.3%)	(38.4%)	(53.6%)	(82.1%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「中間純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

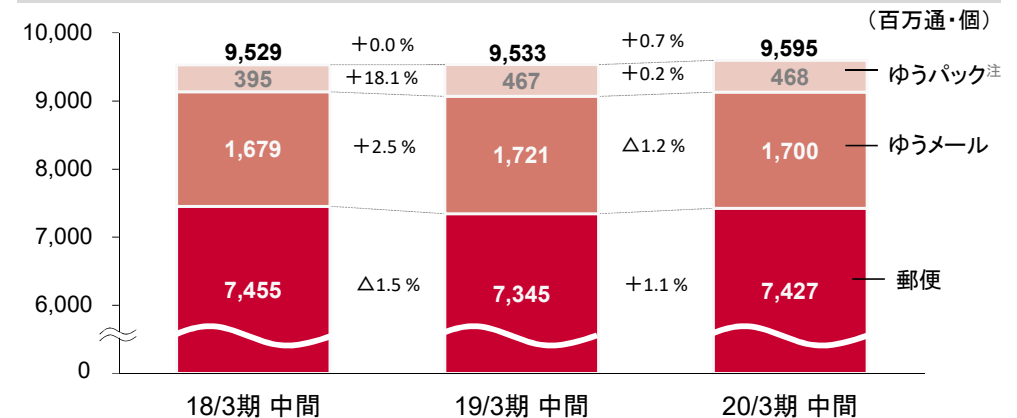
- 取扱数量は、ゆうパック注が0.2%増(うち、ゆうパケットは21.3%増)、ゆうメールが1.2%減、郵便物は一時的要因により1.1%増。
- 営業収益は、ゆうパケットの数量増が続いているほか、荷物の単価見直しの影響などもあり、前中間期比241億円(2.5%)の増収。
- コストコントロールの取組等により営業費用が減少し、営業損益は前中間期の赤字から283億円の黒字に転換。

営業損益の増減分析(前中間期比)



注: 「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

取扱数量の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

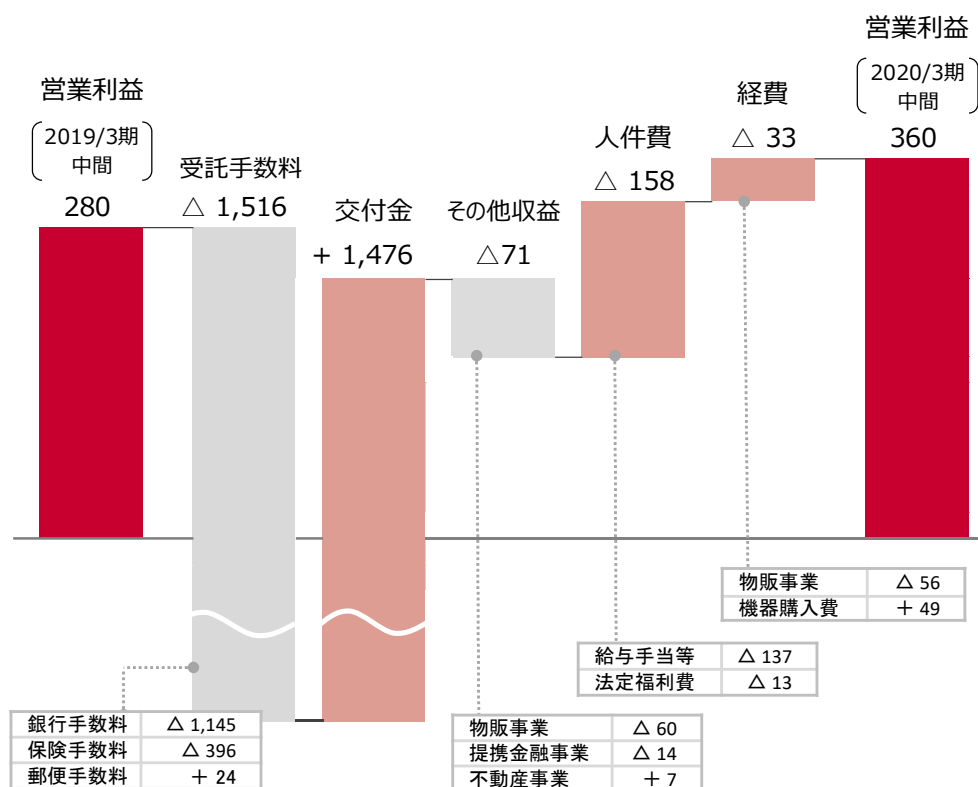
	2020/3期 中間	2019/3期 中間	増減
営業収益	9,906	9,665	+ 241
営業費用	9,623	9,713	△ 90
人件費	6,195	6,214	△ 18
経費	3,427	3,499	△ 71
営業損益	283	△ 47	+ 331

- 営業収益は、かんぽ商品などの積極的な営業活動を控えている影響や、一部事業の絞込みに伴う物販事業の減収により、前中間期比111億円(1.7%)の減収。
- 営業費用が営業収益より大きく減少(前中間期比△191億円、△3.0%)したため、営業利益は前中間期比80億円(28.6%)の増益。

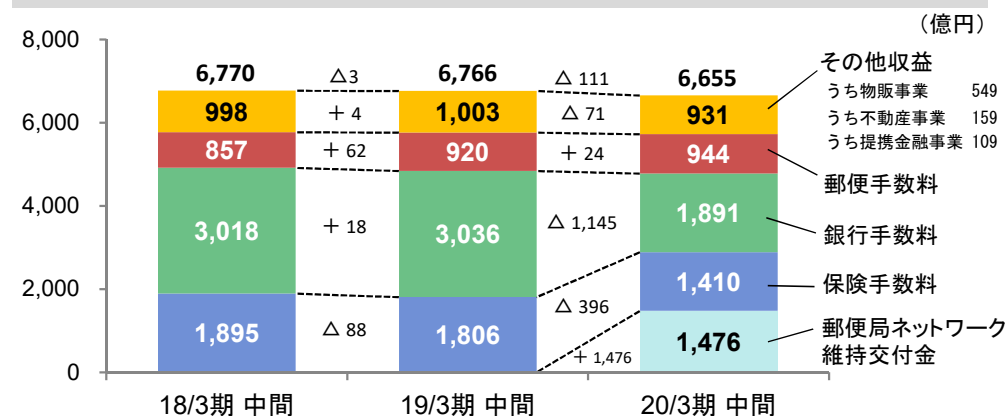
営業利益の増減分析(前中間期比)

〔営業利益の推移〕 (億円)

18/3期 中間	19/3期 中間	20/3期 中間
237	280	360



収益構造の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

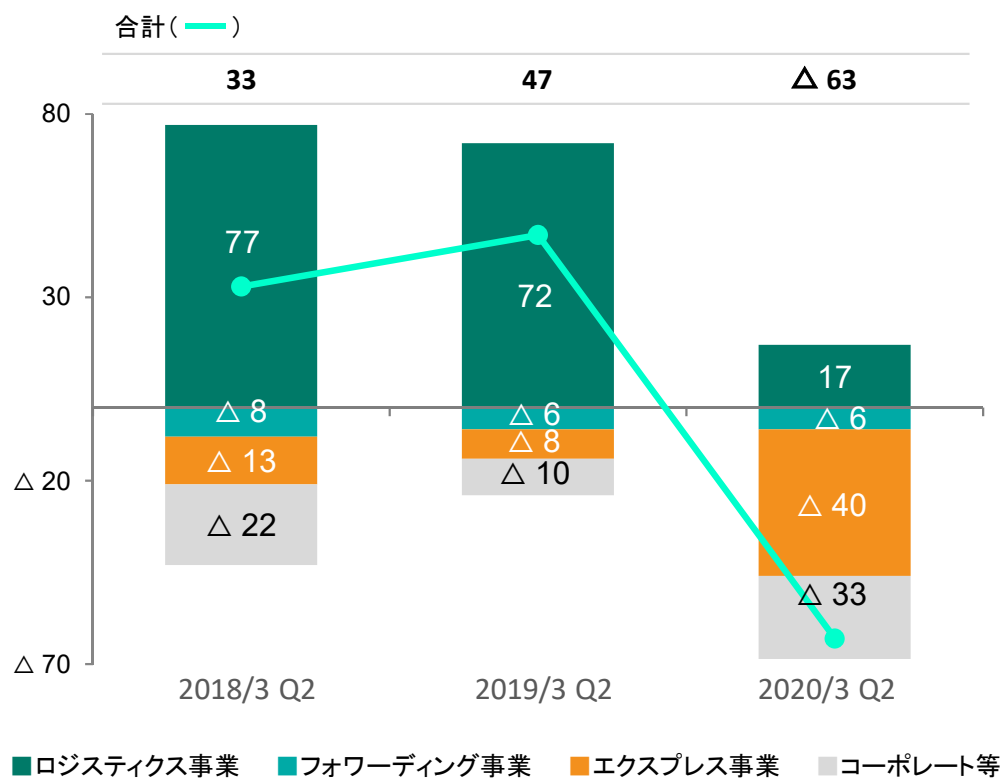
(億円)

	2020/3期 中間	2019/3期 中間	増減
営業収益	6,655	6,766	△ 111
営業費用	6,294	6,486	△ 191
人件費	4,429	4,588	△ 158
経費	1,864	1,897	△ 33
営業利益	360	280	+ 80

- 営業収益は、豪州経済減速等の影響を受けて伸び悩んでおり、前中間期とほぼ同額で推移(円ベースでは為替影響により8.2%減)。
- 営業収益が停滞する中、営業費用は人件費単価上昇などの要因により115百万豪ドル(2.8%)増(円ベースでは為替影響により5.7%減)となったため、営業損益(EBIT)は63百万豪ドルの赤字を計上。

事業別の営業損益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



当第2四半期(中間期)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2020/3期 中間	2019/3期 中間	増減
営業収益	4,228 (3,182)	4,224 (3,465)	+ 4 (△ 283)
営業費用	4,292 (3,229)	4,177 (3,426)	+ 115 (△ 196)
人件費	1,381 (1,039)	1,296 (1,063)	+ 84 (△ 24)
経費	2,910 (2,190)	2,880 (2,362)	+ 30 (△ 172)
営業損益 (EBIT)	△ 63 (△ 47)	47 (38)	△ 110 (△ 86)

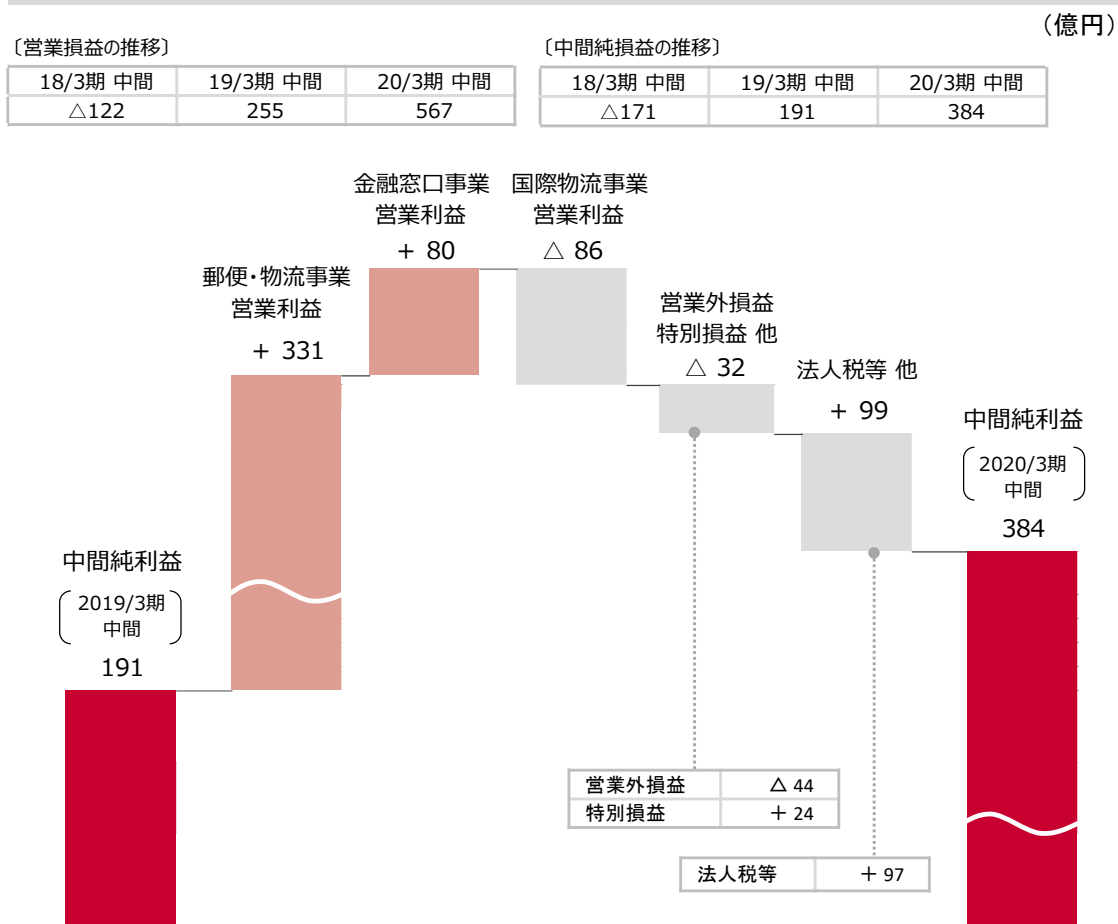
注1: 営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPTールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額をそれぞれ記載。

注2: 2020/3 Q1からIFRS第16号(リース)を適用。グラフ及び表の2020/3 Q2数値はIFRS第16号(リース)適用後の数値を記載。

注3: 表の下段括弧内は期中平均レート(2020/3期中間期75.25円/豪ドル、2019/3期中間期 82.03円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

- 営業収益は前中間期比175億円(0.9%)の減収(うち、国際物流事業収益の為替影響による減収が264億円)。
- 営業利益は前中間期比312億円(122.5%)増の567億円、経常利益は267億円(108.6%)増の514億円、中間純利益は193億円(101.0%)増の384億円。

中間純利益の増減分析(前中間期比)



当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2020/3期 中間	2019/3期 中間	増減
営業収益	18,700	18,875	△ 175
営業費用	18,132	18,619	△ 487
人件費	11,665	11,866	△ 201
経費	6,466	6,752	△ 286
営業利益	567	255	+ 312
経常利益	514	246	+ 267
特別損益	9	△ 14	+ 24
税引前中間純利益	523	231	+ 292
中間純利益	384	191	+ 193

ゆうちょ銀行(単体) 決算の概要

当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円、%)

	2020/3期 中間	2019/3期 中間	増減
業務粗利益	6,782	7,202	△ 419
資金利益	5,018	5,491	△ 472
役務取引等利益	654	529	+ 124
その他業務利益	1,109	1,181	△ 71
経費 ^{注1}	5,146	5,219	△ 73
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	1,636	1,983	△ 346
臨時損益	374	251	+ 122
経常利益	2,010	2,234	△ 223
中間純利益	1,447	1,592	△ 145

(参考:連結決算情報)

経常収益	9,099	9,653	△ 554
経常利益	2,011	2,233	△ 222
中間純利益 ^{注2}	1,448	1,592	△ 144

	2020/3期 中間	2019/3期	増減
貯金残高 ^{注3}	1,819,026	1,809,991	+ 9,035

単体自己資本比率 (国内基準)	15.71	15.78	△ 0.06
--------------------	--------------	-------	--------

概要

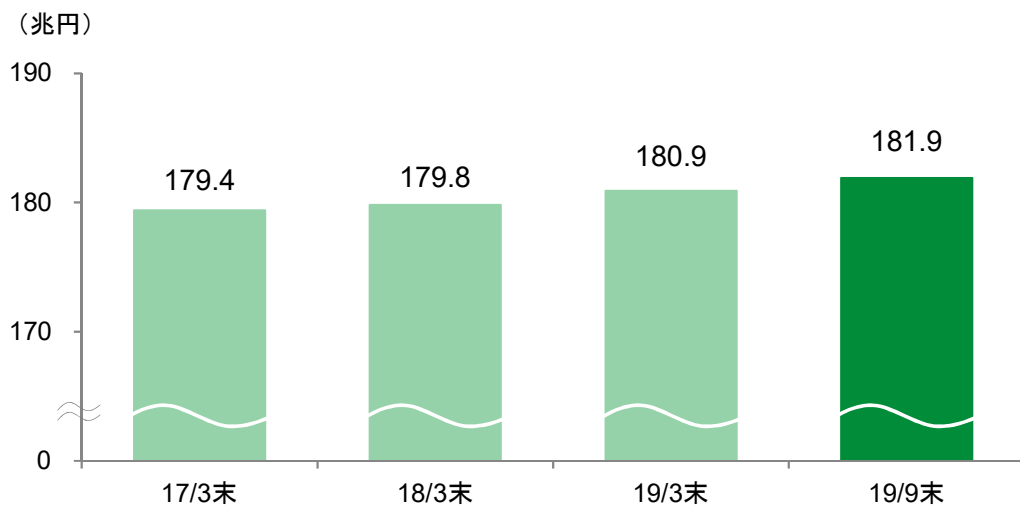
- 当中間期の業務粗利益は、前中間期比419億円減少の6,782億円。
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前中間期比472億円の減少。
役務取引等利益は、前中間期比124億円の増加。
その他業務利益は、外国為替売買損益の減少等により、前中間期比71億円の減少。
- 経費は、前中間期比73億円減少の5,146億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前中間期比346億円減少の1,636億円。
- 経常利益は前中間期比223億円減少の2,010億円。
- 中間純利益は1,447億円、前中間期比145億円の減益。
- 連結中間純利益は1,448億円。
通期業績予想に対して53.6%の進捗率。
- 当中間期末の貯金残高は、181兆9,026億円。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、15.71%。

注1: 臨時処理分を除く。

注2: 親会社株主に帰属する中間純利益の数値を記載。

注3: 未払利子を除く。

貯金残高

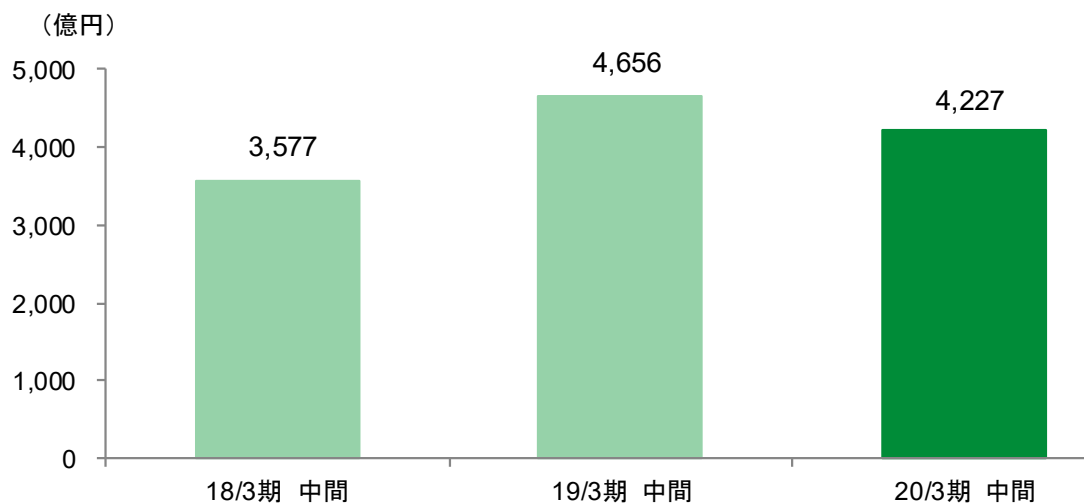


役務取引等利益の内訳

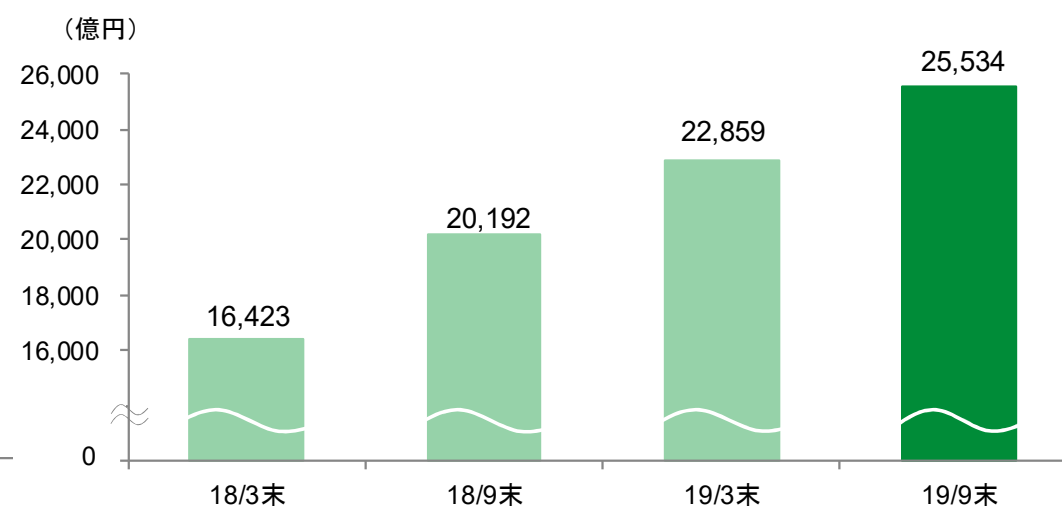
(億円)

	2019/3期 中間	2020/3期 中間	増減
役務取引等利益	529	654	+ 124
為替・決済関連手数料	302	399	+ 96
ATM関連手数料	69	92	+ 22
投資信託関連手数料	111	118	+ 6
その他	46	44	△ 1

投資信託(販売額)



投資信託(純資産残高)



注: 表示単位未満は切捨て。

ゆうちょ銀行(単体) 資産運用の状況

(億円)

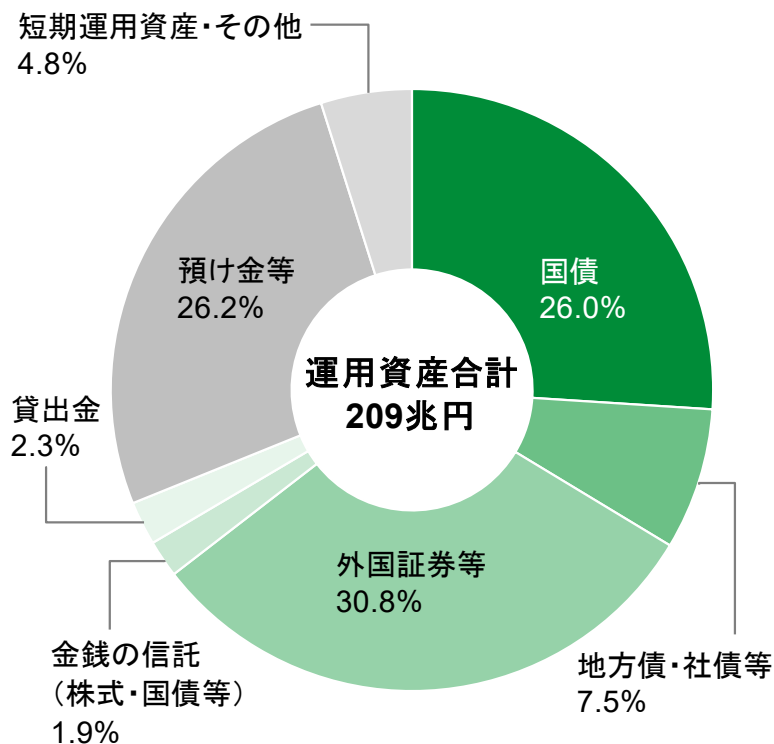
	2020/3期 中間	構成比 (%)	2019/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,354,234	64.5	1,371,352	66.5	△ 17,117
国債	546,392	26.0	583,565	28.3	△ 37,173
地方債・社債等 ^{注1}	159,358	7.5	162,791	7.9	△ 3,432
外国証券等	648,483	30.8	624,995	30.3	+ 23,487
うち外国債券	226,684	10.8	220,355	10.6	+ 6,329
うち投資信託 ^{注2}	421,407	20.0	404,339	19.6	+ 17,067
金銭の信託 (株式・国債等)	41,977	1.9	39,907	1.9	+ 2,069
うち国内株式	21,194	1.0	21,417	1.0	△ 223
貸出金	49,362	2.3	52,974	2.5	△ 3,611
預け金等 ^{注3}	550,609	26.2	506,742	24.6	+ 43,867
短期運用資産・ その他 ^{注4}	102,706	4.8	88,775	4.3	+ 13,931
運用資産合計	2,098,891	100.0	2,059,752	100.0	+ 39,139

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。

注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。



当第2四半期(中間期)の経営成績

	2020/3期 中間	2019/3期 中間	増減
	(億円、%)		
経常収益	36,613	38,983	△ 2,370
経常費用	35,198	37,367	△ 2,169
経常利益	1,415	1,616	△ 200
中間純利益	763	687	+ 75
(参考: 単体決算情報)			
基礎利益	2,057	2,071	△ 14
キャピタル損益	△ 574	△ 302	△ 271
臨時損益	△ 63	△ 153	+ 90
経常利益	1,419	1,615	△ 195
個人保険 新契約 年換算保険料	1,316	1,845	△ 528
	2020/3期 中間	2019/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注1}	45,558	46,771	△ 1,212
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,189.5	1,189.8	△ 0.3
連結実質純資産額	141,890	135,357	+ 6,533

注1: 保有契約には簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 金額は億円未満を切捨て。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

概要

- 基礎利益は、保有契約の減少やご契約調査による費用の増加があった一方で、7月中旬以降の積極的な営業活動の停止の影響による事業費負担の減少や順ざやの増加等により、前中間期比14億円減の2,057億円。
- 経常利益は、基礎利益の微減に加え、金銭の信託運用益や金融派生商品費用等のキャピタル損益の減少等により、前中間期比200億円減の1,415億円。
- 中間純利益は、キャピタル損失に対応した価格変動準備金の戻し入れを行ったほか、有配当契約の減少に伴う契約者配当準備金繰入額の減少等により、前中間期比75億円増の763億円。通期業績予想に対して82.1%の進捗率。
- 新契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前中間期比で減少。保有契約年換算保険料も、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。
注1、注3
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆7,523億円。健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,189.5%、連結実質純資産額は、14兆1,890億円と引き続き高い健全性を維持。

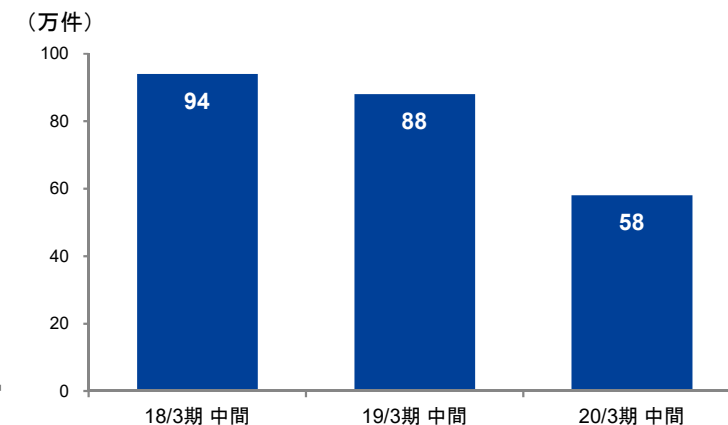
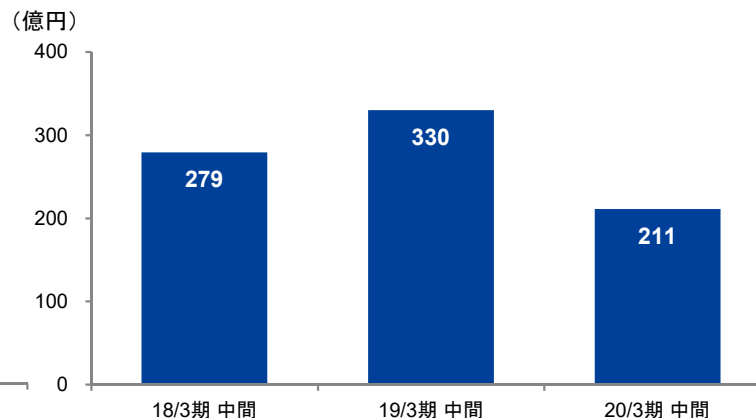
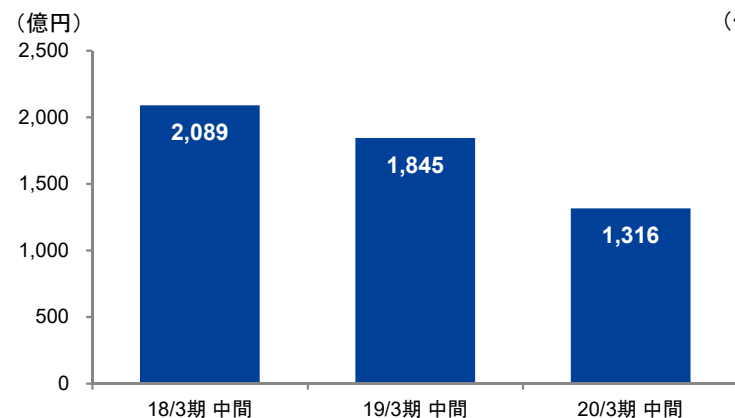
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

新契約年換算保険料(個人保険)

新契約年換算保険料(第三分野)

新契約件数(個人保険)

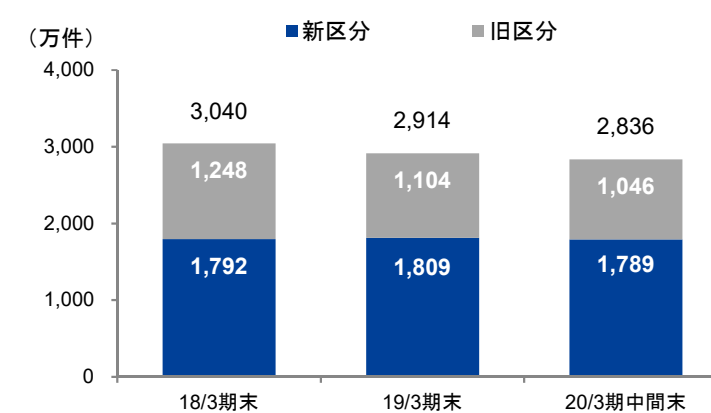
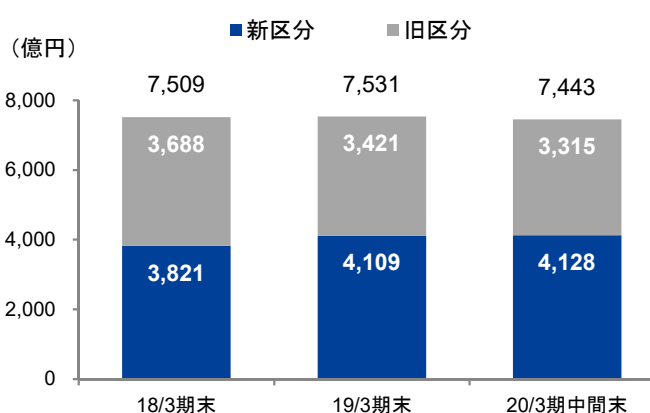
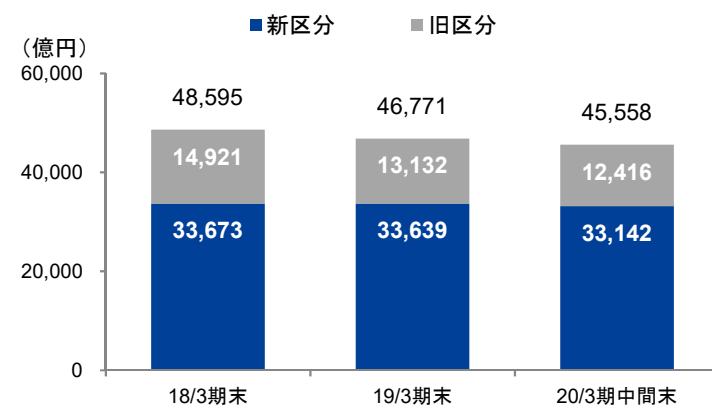


保有契約

保有契約年換算保険料(個人保険)

保有契約年換算保険料(第三分野)

保有契約件数(個人保険)



注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

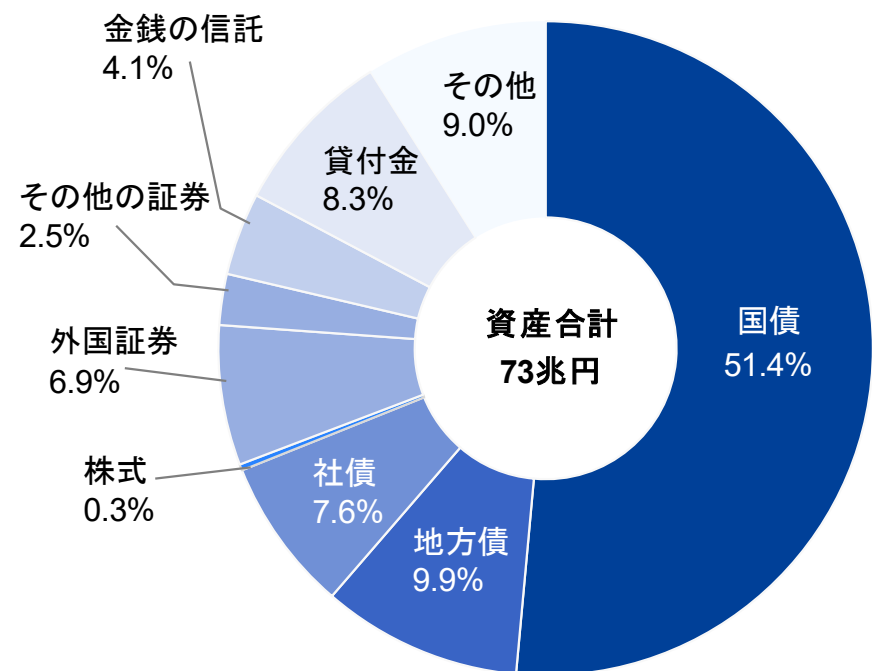
注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

年換算保険料(個人保険)は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料(第三分野)は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

(億円)

	2020/3期 中間	構成比 (%)	2019/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	574,513	78.7	584,515	79.1	△ 10,001
国債	375,712	51.4	380,414	51.5	△ 4,702
地方債	72,159	9.9	75,244	10.2	△ 3,084
社債	55,450	7.6	55,629	7.5	△ 178
株式	2,216	0.3	2,055	0.3	+ 160
外国証券	50,579	6.9	52,849	7.2	△ 2,269
その他の証券	18,395	2.5	18,323	2.5	+ 72
金銭の信託	29,741	4.1	27,875	3.8	+ 1,866
貸付金	60,523	8.3	67,860	9.2	△ 7,336
その他	65,562	9.0	58,798	8.0	+ 6,764
総資産	730,341	100.0	739,050	100.0	△ 8,708



2020年 3月期通期業績予想

2020年3月期通期業績予想

■ 業績予想

かんぽ生命においては、お客さま対応に伴う費用の増加が見込まれるものの、一方で新契約の減少に伴う販売費用の減少および資産運用収益の増加を踏まえ、業績予想を上方修正する。

他方、グループ連結においては、かんぽ生命の当期純利益のうちグループ連結に反映されるのは、当社による株式保有割合に応じた部分であること、他の子会社が業績予想を据え置くこと等を総合的に考慮し、現時点では据え置くこととする。

(億円)

	経常利益	増減 (5月時点業績予想比)	当期純利益	増減 (5月時点業績予想比)
日本郵政グループ	7,100	—	4,200	—
日本郵便	1,250	—	1,000	—
ゆうちょ銀行	3,750	—	2,700	—
かんぽ生命	2,700	+ 800	1,340	+ 410

注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

注2: 日本郵政の当期純利益は、現時点の金融2社株式議決権比率(ゆうちょ銀行:約89%、かんぽ生命:約64%)等に基づき算出。

■ 株主還元

・配当予想の修正は行わない。

1株当たり 配当	配当性向	中間配当	期末配当
50円	48.1%	25円	25円

※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

・今後、株主還元を目的とした自己株式の取得、及び現在保有している自己株式の消却についても検討する。

日本郵便の取り組み

ゆうパケットプラスの提供開始

日本郵便は株式会社メルカリと、フリマアプリ「メルカリ」で取引した商品を配送サービス「ゆうゆうメルカリ便」において、2019年10月16日（水）から、「ゆうパケットプラス」の提供を開始しました。

「ゆうパケット」と「ゆうパック」の中間サイズ・運賃帯となる配送サービスの提供がなく、多くのお客さまから、多数のご要望をいただいております。

新たに、ゆうパケットとゆうパックの中間サイズ・運賃帯となる「ゆうパケットプラス」の提供を開始したことにより、多くのお客さまにより便利にご利用いただけるようになりました。

ゆうパケットプラス専用箱



一人一人のお客さまの荷物の差し出しやすさや受け取りやすさを追及するゆうパックのサービス改善



首都圏の駅や駅周辺に設置された一部のPUDOステーションを「はこぼす」として、ゆうパック等の日本郵便の荷物を受け取ることが出来るサービスの提供を2019年6月3日（月）に開始しました。

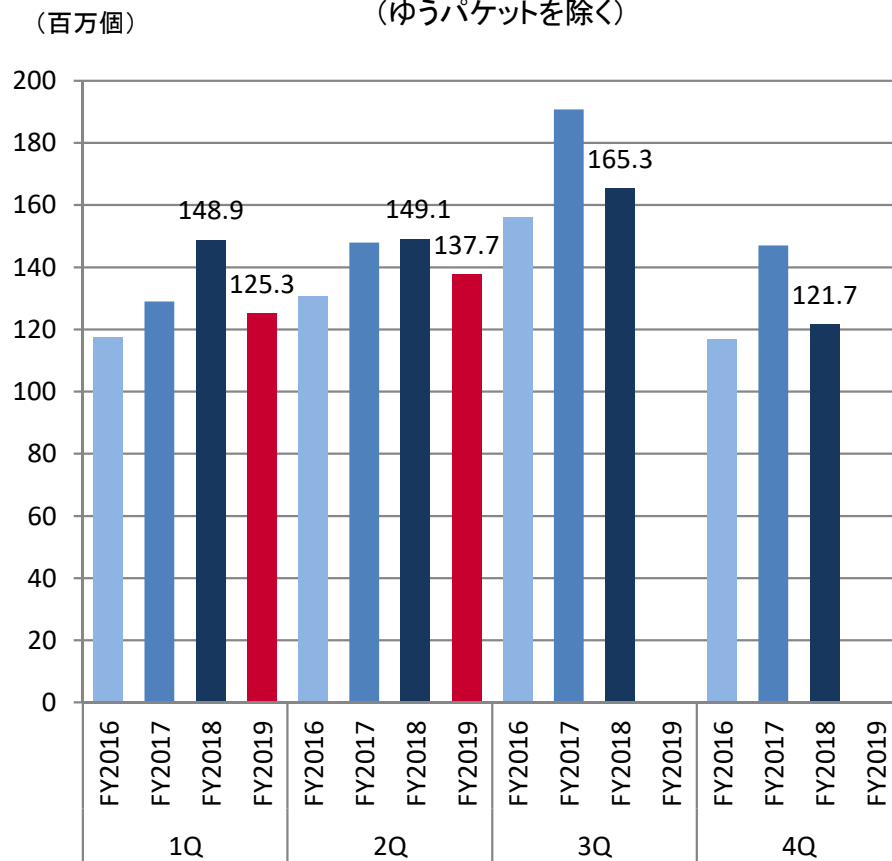


2019年6月から8月にかけて、抽選で10万世帯のお客さまを対象に、無料で置き配バッグを配布する「置き配体験 モニターキャンペーン」を実施し、多くのお客さまに「置き配」による荷物の受け取りを体験していただき、その便利さを実感していただいたところです。

今後もお客さまの利便性向上とともに、社会的課題である再配達削減に取り組めます。

ゆうパック

(ゆうパケットを除く)

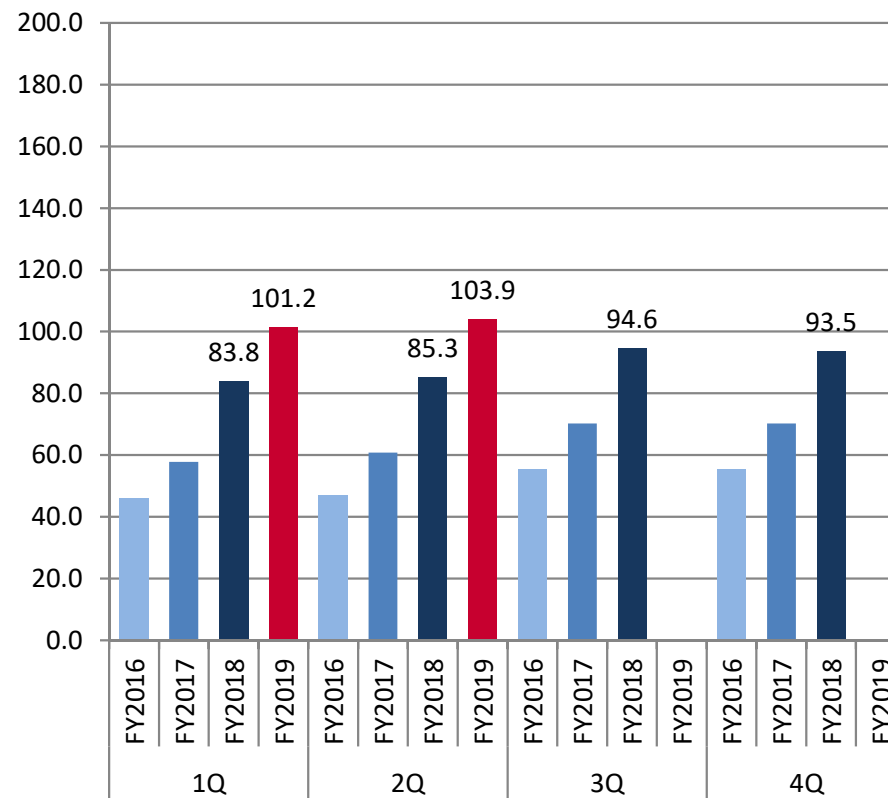


[単価]

	1Q	2Q累計
FY2019	665円	671円
FY2018	567円	584円
差	+97円	+87円

ゆうパケット

(百万個)

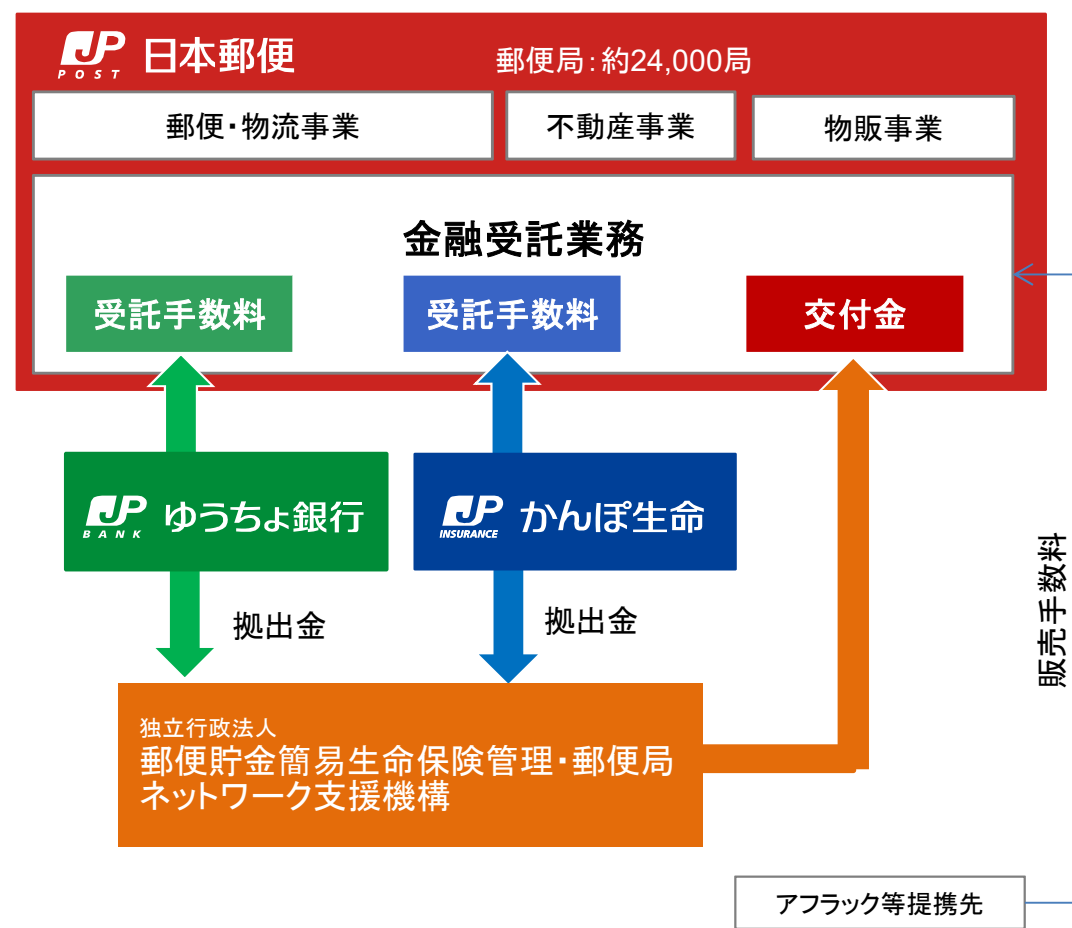
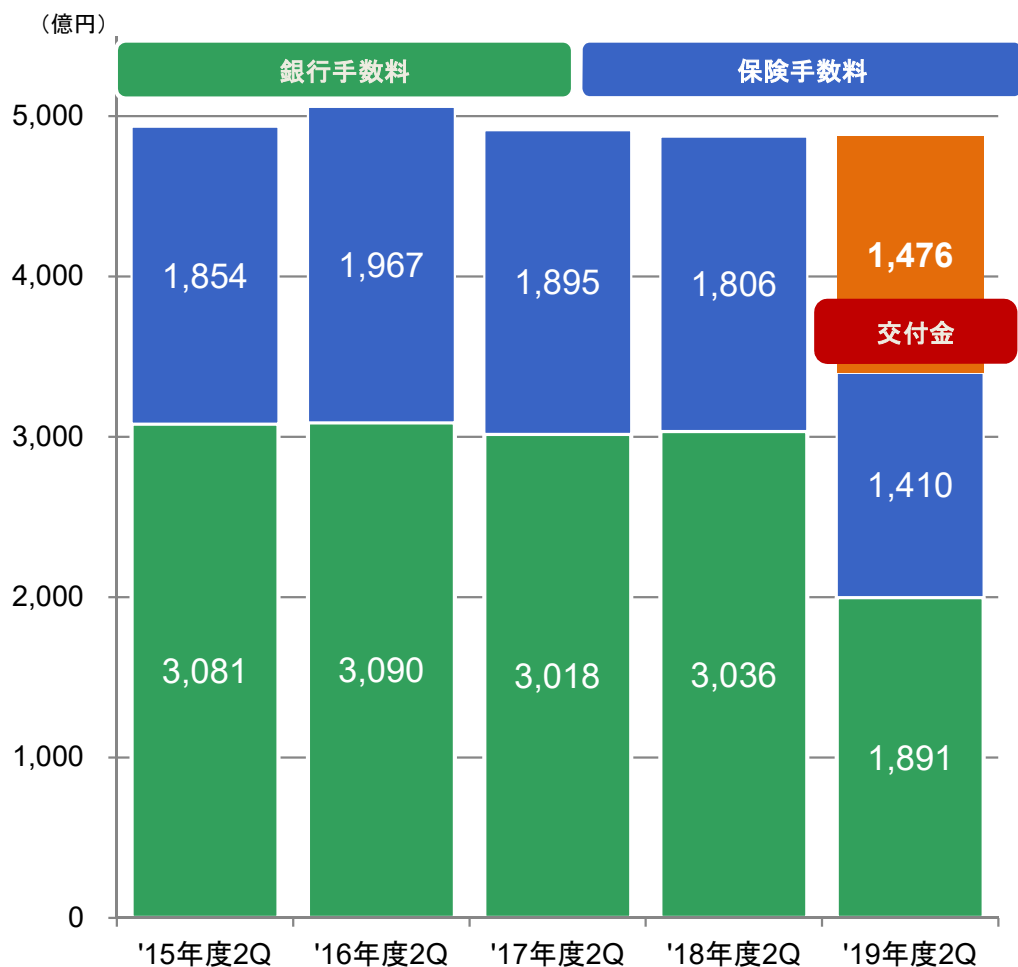


[単価]

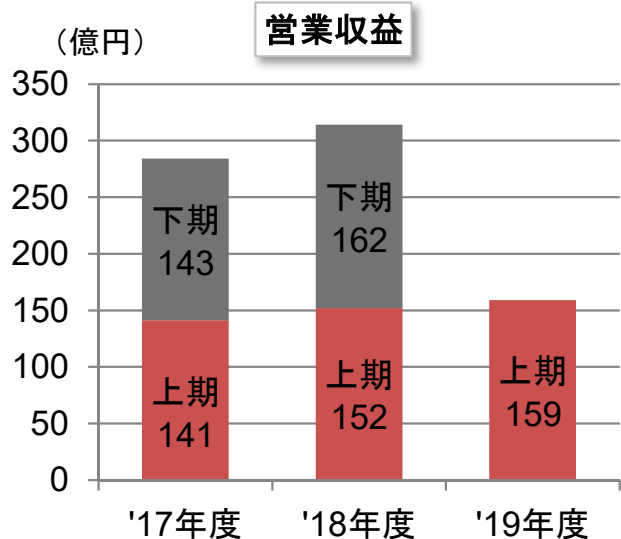
	1Q	2Q累計
FY2019	178円	180円
FY2018	143円	145円
差	+34円	+35円

日本郵便—金融窓口事業①—金融2社からの安定的な収益

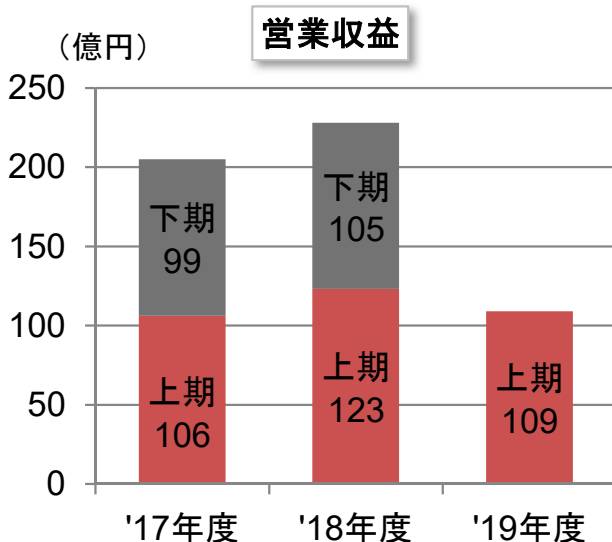
- 2018年12月1日、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律が施行。
- 2019年4月以降、郵政事業のユニバーサルサービスを確保するために不可欠な費用の一部については、ゆうちょ銀行、かんぽ生命からの拠出金を原資とする(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から日本郵便に交付される交付金により賄われることとなった。



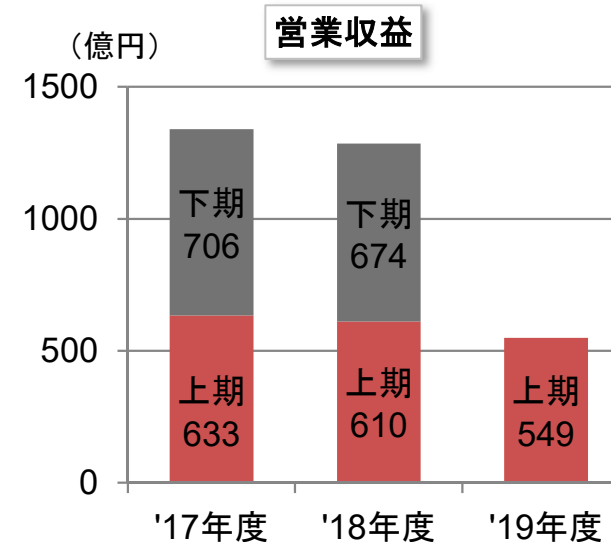
不動産事業



提携金融サービス



物販事業



広島駅南口における開発計画

広島駅南口計画 (仮称)



日本郵便は、5月、広島駅南口に所有する広島東郵便局の敷地において、「広島駅南口計画 (仮称)」としてビルを開発することを公表しました。2022年秋ごろの開業を目指しています。

広島駅周辺は、近年、大きく発展し、今後も更なる発展が期待されることから、当社としても周辺施設とともに街区の利便性とにぎわいを創出し、まちづくりに貢献していきます。

なお、本開発のプロジェクトマネジメントは、日本郵政不動産株式会社が実施します。

お客様の利便性向上に向けた郵便局の展開

郵便局窓口と駅窓口業務の一体運営を実施

日本郵便と東日本旅客鉄道株式会社は、8月、現在無人駅となっている内房線江見駅 (千葉県鴨川市) において、郵便局と駅窓口業務の一体的な運営を初めて実施することを公表しました。2社は2018年6月12日に締結した「地域・社会の活性化に関する協定」に基づいて、「郵便局と駅の機能連携」、「両社のネットワークを活用した物流」、「地域活性化施策」などさまざまな分野で連携の検討を行っています。これからも日本郵便と東日本旅客鉄道株式会社は互いに連携協力することにより、一層の地域・社会の活性化に貢献していきます。



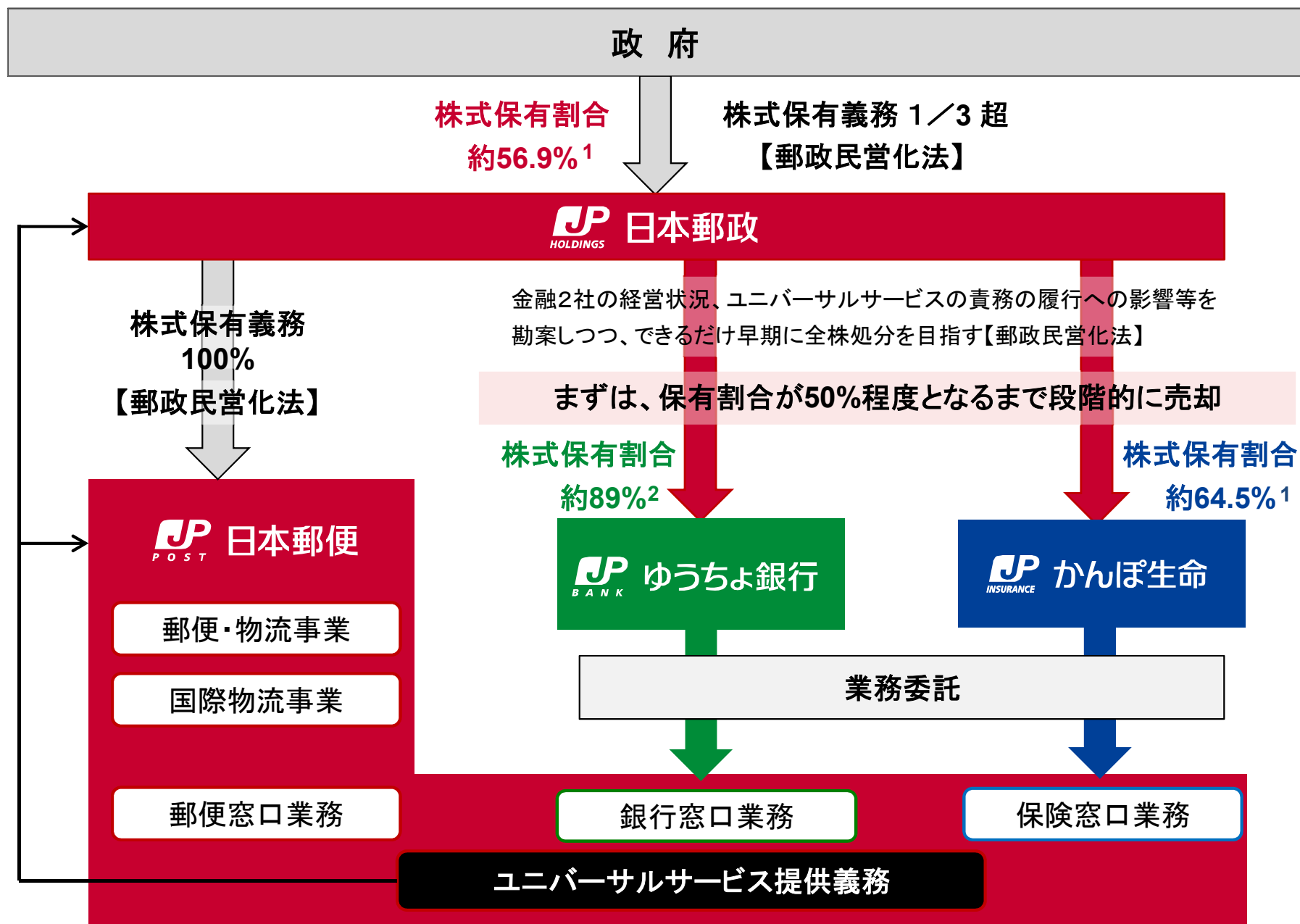
概要

江見郵便局を江見駅の敷地内に移転、新たに駅と一体となった郵便局舎を建設します。

取扱業務

郵便局窓口業務の他、普通乗車券、定期券などの乗車券類及び無記名式のSuicaの販売業務、精算業務、列車の発車時刻、運賃の案内業務などを行います。

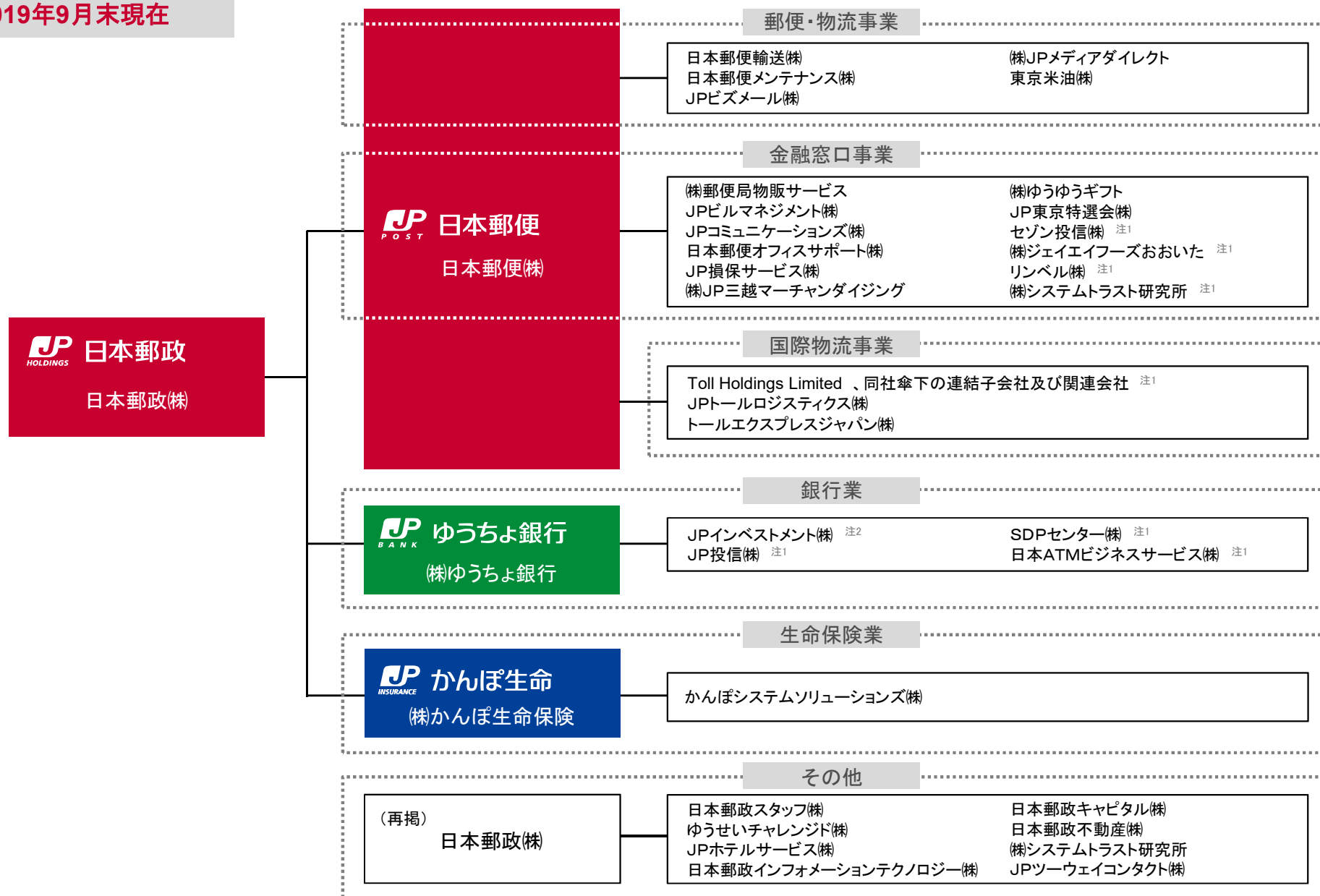
APPENDIX



1. 発行済株式総数に対する保有割合。

2. 自己株式を除く総議決権数に対する議決権の保有割合。

2019年9月末現在



注1: 持分法適用関連会社 注2: 傘下の連結子会社含む

郵便料金に係る規制

郵便料金について(郵便法第3条)

郵便に関する料金は、郵便事業の能率的な経営の下における適正な原価を償い、かつ、適正な利潤を含むものでなければならない。

料金の届出又は認可(郵便法第67条第1項、第3項及び第5項)

種類	主な郵便物の内容	届出・認可の別
第一種郵便物	封書	届出(25g以下の定形郵便物の料金には上限*あり)
第二種郵便物	はがき	届出(定形郵便物の最低料金額より低い額)
第三種郵便物	雑誌、新聞	認可
第四種郵便物	通信教育等	認可

* 軽量の信書の送達の役務が国民生活において果たしている役割の重要性、国民の負担能力、物価その他の事情を勘案して総務省令で定める額⇒ 現在は84円

(注)個別の役務の原価によらず、郵便料金収入全体をもって費用全体を償う。

料金の変更命令(郵便法第71条)

総務大臣は、必要があると認めるときは、料金の変更を命ずることができる。

ユニバーサル・サービスのサービス水準

引受

【随時かつ簡易な差出し方法として、ポスト(郵便差出箱)の設置】
 <郵便法第70条第3項第2号、郵便法施行規則第32条第2項(郵便業務管理規程の認可基準)>
 ・日本郵政公社法施行時(平成15年4月1日)のポスト数(約18万本)を維持
 ・各市町村等内に満遍なく設置すること
 ・公道上など常時利用できる場所又は駅、小売店舗などの施設内の公衆の目につきやすい場所に設置すること

【郵便局の設置】
 <日本郵便株式会社法第6条、日本郵便株式会社法施行規則第4条第1項～第3項>
 ・日本郵便株式会社は、あまねく全国において利用されることを旨として郵便局を設置すること

配達

【週6日 原則1日1回の配達】
 <郵便法第70条第3項第3号、郵便法施行規則第32条第3項第1号>
 ・祝日及び1月2日を除き、月曜日から土曜日までの6日間において、一日に一回以上郵便物の配達を行うこと

【(差し出された日から)原則3日以内に送達】
 <郵便法第70条第3項第4号、郵便法施行規則第32条第5項>
 ・以下の地域からの差出しの場合を除き、3日以内に送達
 ▶1日1回以上郵便物の送達に利用できる交通手段がない離島(本州等との間を連絡する道路が整備されていない島に限る) 2週間以内
 ▶上記以外の離島 5日以内

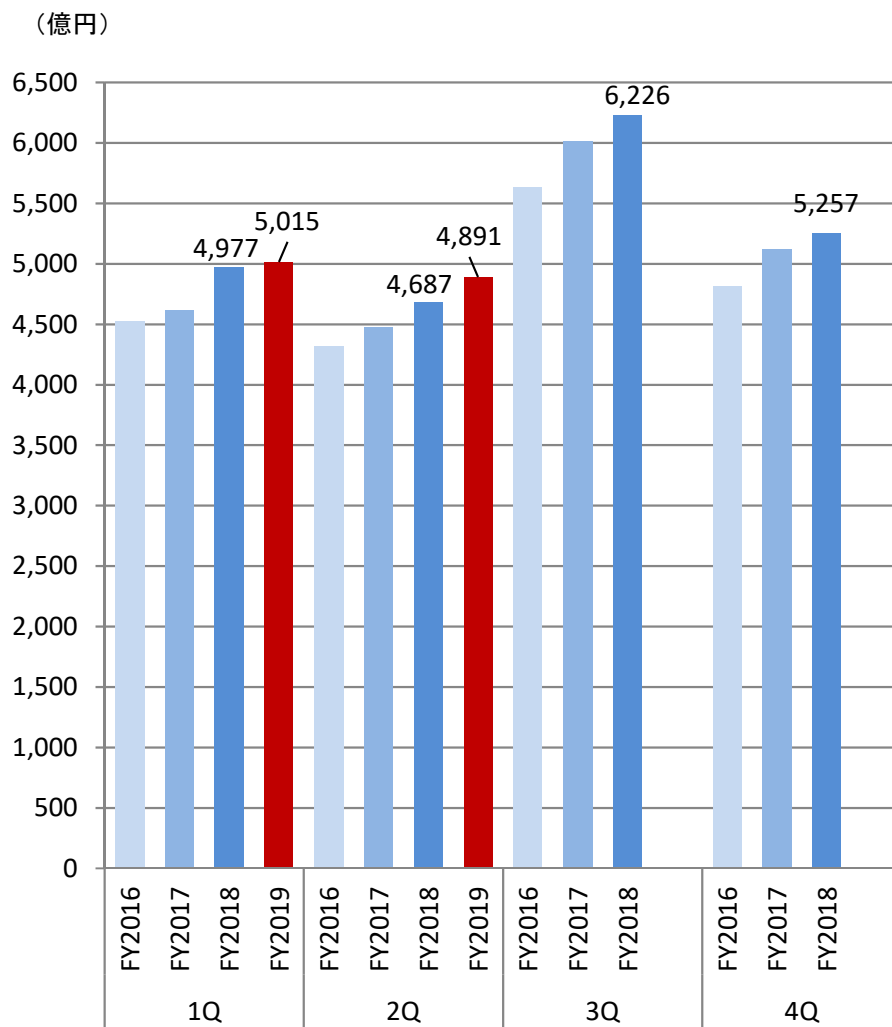
【全国あまねく戸別(あて所)配達】
 <郵便法第70条第3項第3号、郵便法施行規則第32条第3項第2号>
 ・通常の方法により配達できない交通困難地※あての場合等を除き、郵便物をそのあて所に配達すること
 ※冬期の山小屋など、日本郵便株式会社が別に定める地域

日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

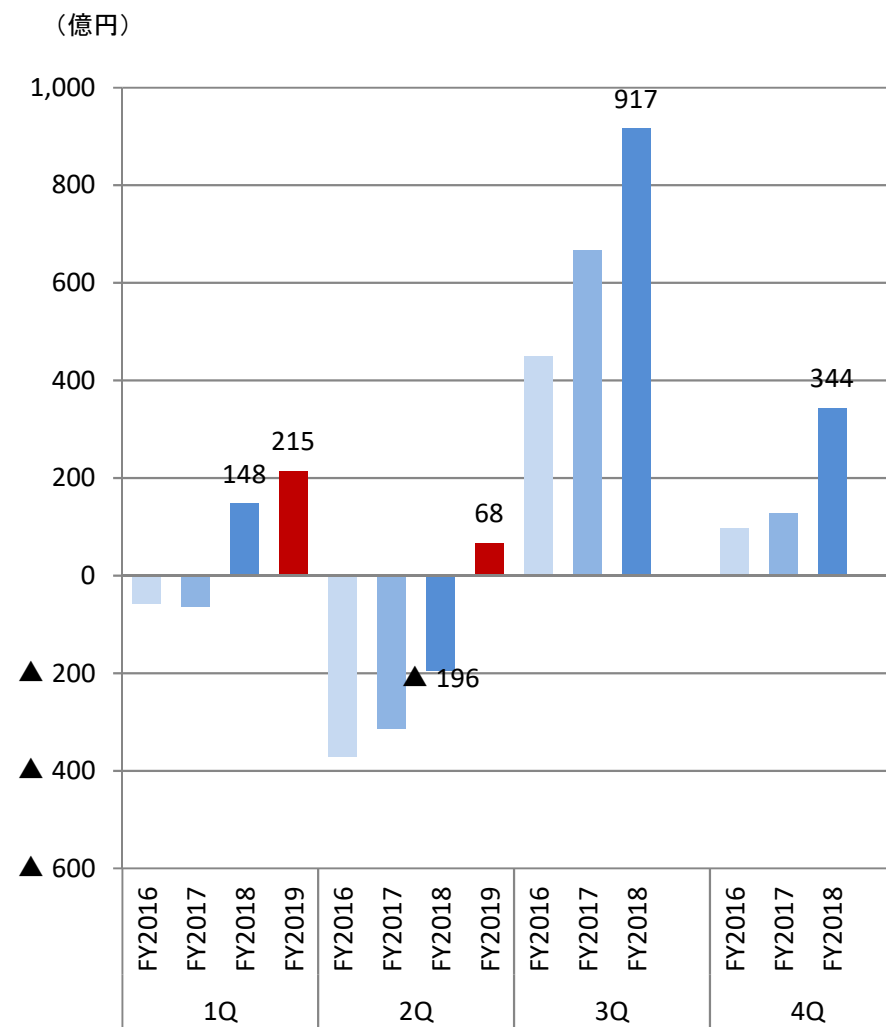
	2020/3期			2019/3期			
	1Q(4~6月)	1Q(4~6月)	増減	2Q(7~9月)	2Q(7~9月)	増減	
連 結	営業収益	9,443	9,484	△ 41	9,256	9,390	△ 133
	営業費用	9,040	9,233	△ 192	9,091	9,386	△ 294
	人件費	5,874	5,950	△ 76	5,791	5,916	△ 125
	経費	3,166	3,283	△ 116	3,300	3,469	△ 169
	営業利益	402	251	+ 151	165	4	+ 161
郵便・ 物流事業	営業収益	5,015	4,977	+ 37	4,891	4,687	+ 203
	営業費用	4,800	4,829	△ 29	4,822	4,884	△ 61
	人件費	3,105	3,111	△ 5	3,090	3,103	△ 13
	経費	1,694	1,718	△ 23	1,732	1,781	△ 48
	営業損益	215	148	+ 66	68	△ 196	+ 264
金融窓 口事業	営業収益	3,349	3,316	+ 32	3,305	3,450	△ 144
	営業費用	3,130	3,207	△ 76	3,163	3,278	△ 115
	人件費	2,242	2,303	△ 60	2,187	2,285	△ 98
	経費	888	904	△ 16	976	993	△ 16
	営業利益	218	108	+ 109	141	171	△ 29
国際 物流事業	営業収益	1,601	1,690	△ 89	1,581	1,775	△ 194
	営業費用	1,620	1,683	△ 63	1,609	1,742	△ 133
	人件費	526	536	△ 10	513	527	△ 13
	経費	1,094	1,147	△ 53	1,095	1,215	△ 119
	営業損益	△ 19	6	△ 25	△ 28	32	△ 60

注: 国際物流事業の2Q(7~9月)数値は、9月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から6月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

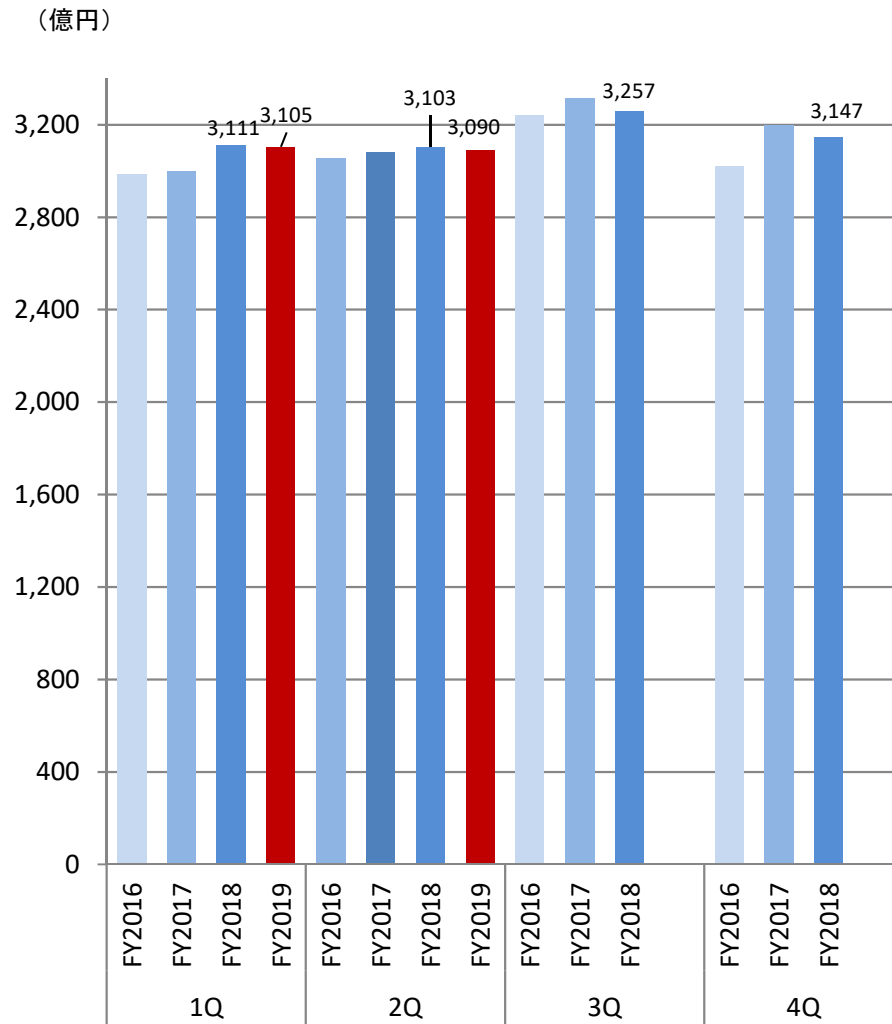
営業収益



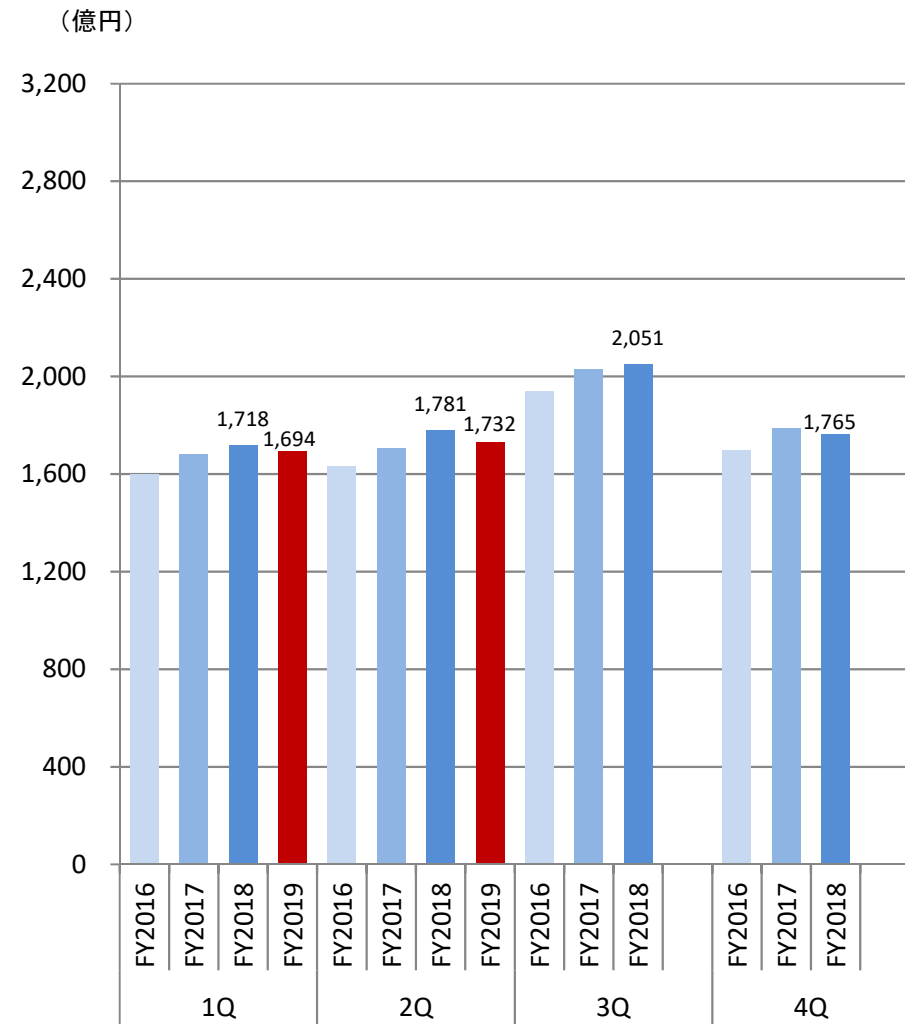
営業損益



人件費

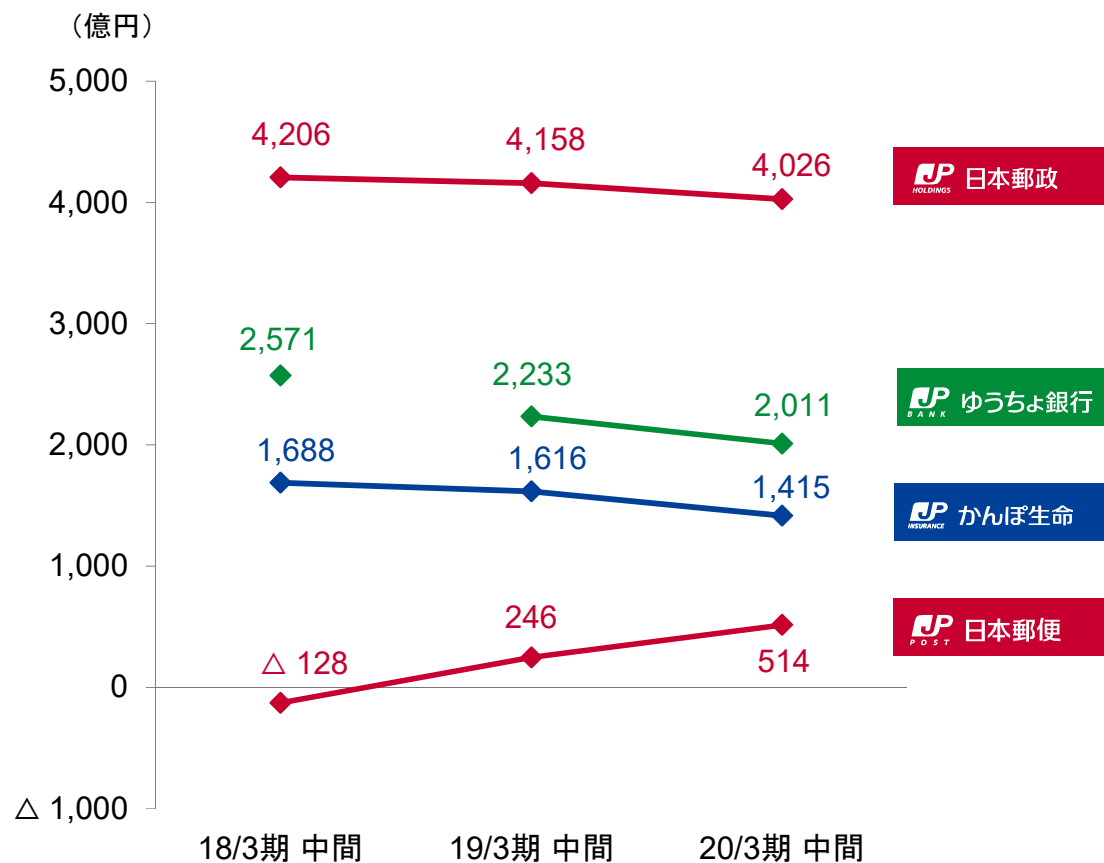


経費

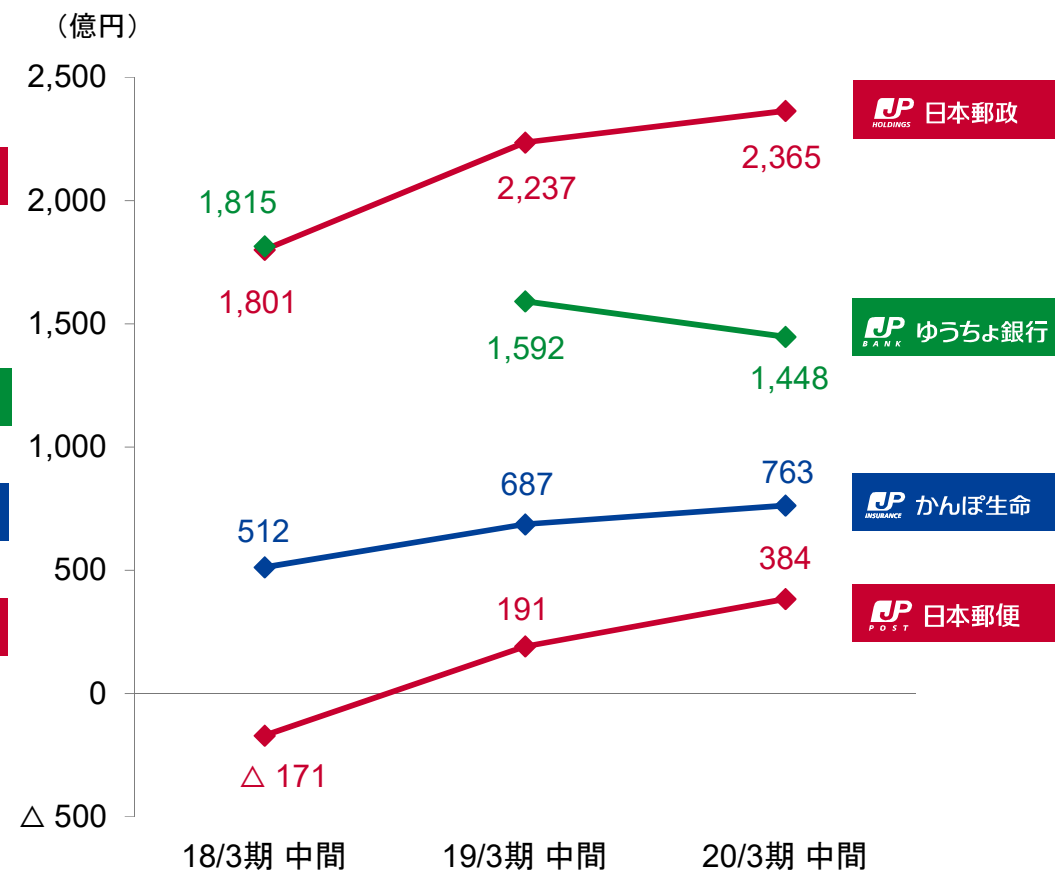


グループ — 経常利益・中間純利益の推移

経常利益の推移

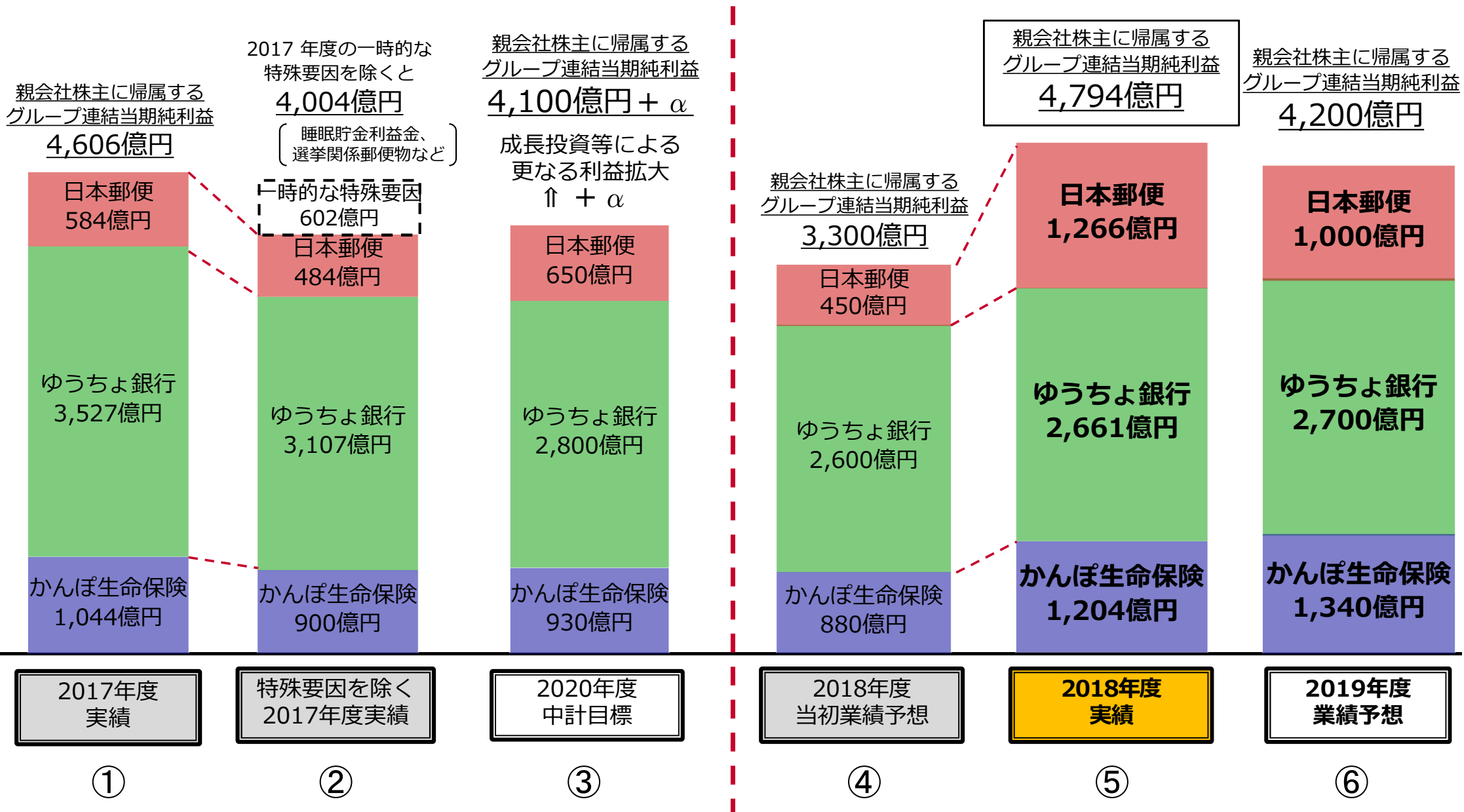


中間純利益の推移



※ ゆうちょ銀行の18/3期中間は単体決算ベースの数値。その他は連結決算ベースの数値。

中期経営計画2020の利益見通しと2018年度実績・2019年度業績予想



【本資料に関するお問合せ先】

日本郵政株式会社 IR室

Email: irshitsu.ii@jp-holdings.jp

ディスクレーマー

本資料には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受けられる場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。